認定権者記載欄		
様式第5-(ハ)-①		
中小企業信用保険法第	第2条第5項第5号の規定による認定	
一戸町長 殿		年 月 日
广则 茂 		
申請者		
住所		
	氏名	
私は、表に記載する業を営んでい		(注2)の増加
が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号		
の規定に基づき認定されるようお願	いします。	
(表)		
ツキには労! ズルス声光が見まる ***	 括	 - 細八叛衆廷々〉ナムで司書
	種(日本標準産業分類の細分類番号と とが必要)。当該業種が複数ある場合	
(ヨ畝未催は主て祖足未催でめるこ で最も売上高等が大きい事業が属す		1には、その中で、取近1年間
	る未住と仕工の人件に記載。	
記		
1 事業開始年月日	年 月 日	
2 月平均売上高営業利益率		
D ^		
$\frac{B-A}{B}$ × 100	減少率 %	≧20%
٥	<u> </u>	=2070
A:申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率		
(年 月~	年 月)	% (注3)
) 3 か月間の月平均売上高営業利益率	
年 月~	年 月)	% (注3)
認定第一号		
年 月 日 中誌のよれり おきないことを翻定	71.1.4.1.4.4.	
申請のとおり、相違ないことを認定 (注)信用保証協会への申込期間	にいたします。 年 月 日から	年 月 日まで
(江/百川水皿) 五、60千万岁间		町長
	,	
	に居する車業のみた労んでいる場合	ワけ労!でいる複数の事業が

- (注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを宮んでいる場合、又は宮んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。
- (注2) 外的要因及び増加している費用を入れる。
- (注3) 企業全体の月平均売上高営業利益率を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 町長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。